

身元調査及び土地差別問題に関する調査結果について

この調査は、比企郡市8市町において、人権問題に関する住民の意識の現状を把握し、「一人ひとりの人権が尊重される社会の実現」を目指した施策を推進するための基礎資料を得ることを目的に調査したものです。

調査期間は平成26年10月15日～11月7日の間で、調査対象は各市町内に在住する満20歳以上の男女900人(階層20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳以上)に調査し回答者数は424人(回答率47.1)です。
※この調査結果は、各調査項目のうち身元調査等についてのみ抜粋してあります。

(問) あなたは、結婚や就職の際に、身元調査をすることをどう思いますか。

【全体】

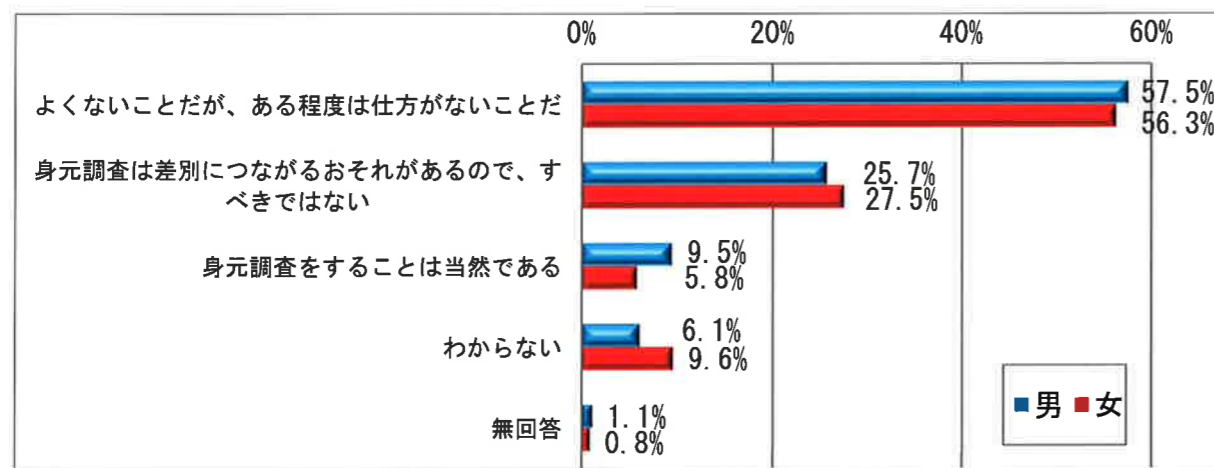
「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が56.1%で最も高く、次いで「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が26.9%となっている。

区分	回答数	構成比
1 身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない	114	26.9%
2 よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	238	56.1%
3 身元調査をすることは当然である	31	7.3%
4 わからない	36	8.5%
無回答	5	1.2%

回答者数 424人

【性別】

男女ともに「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が55%以上と最も高く、次いで「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」となっている。



【年代別】

各年代で「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が最も高く、特に40歳代で67.6%となっている。次いで「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が高く、50歳代で39.4%となっている。

区分	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	51.6%	52.2%	67.6%	46.8%	62.6%
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない	19.4%	29.0%	24.3%	39.4%	21.7%
身元調査をすることは当然である	11.3%	7.2%	2.7%	6.4%	9.6%
わからない	11.3%	11.6%	5.4%	7.4%	6.1%
無回答	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(注) 部分：主な評価箇所

(問) あなたは、住宅の購入や生活環境を選ぶ際に仮にその場所が同和地区であった場合、気にしますか。

※設問中、同和問題(部落差別)を知っていると回答した384人に対し、その対応を聞いた。

【全体】

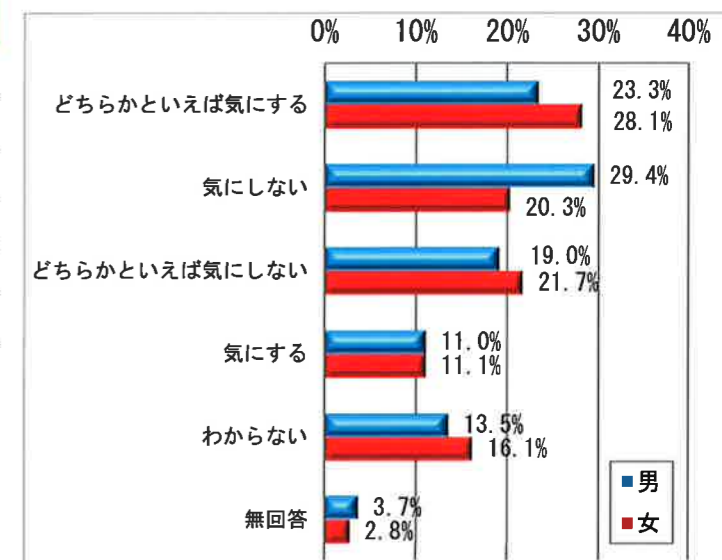
「どちらかといえば気にする」が25.8%で最も高く、次いで「気にしない」が24.5%、「どちらかといえば気にしない」が20.3%となっている。

区分	回答数	構成比
1 気にしない	94	24.5%
2 どちらかといえば気にしない	78	20.3%
3 どちらかといえば気にする	99	25.8%
4 気にする	43	11.2%
5 わからない	57	14.8%
無回答	13	3.4%

回答者数 384人

【性別】

男性では「気にしない」、女性では「どちらかといえば気にする」が最も高くなっている。



【年代別】

20歳代、30歳代、50歳代では「気にしない」が、40歳代では「どちらかといえば気にしない」が、60歳以上では「どちらかといえば気にする」が最も高くなっている。

区分	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
どちらかといえば気にする	28.0%	20.6%	23.5%	28.2%	27.0%
気にしない	30.0%	28.6%	14.7%	32.9%	19.8%
どちらかといえば気にしない	14.0%	23.8%	30.9%	15.3%	19.8%
気にする	14.0%	9.5%	16.2%	10.6%	8.1%
わからない	14.0%	14.3%	11.8%	11.8%	18.9%
無回答	0.0%	3.2%	2.9%	1.2%	6.3%

(注) 部分：主な評価箇所

まとめ

「身元調査に関する意識調査」の結果を見ると、男女ともに「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が最も高く、男性57.5%、女性56.3%となっており、各年代でも最も高くなっています。「身元調査をすることは当然である」を含めると全体で63.4%、最も高い60歳以上で72.2%となっており、身元調査はよくないことと認識しつつも調査自体を認めてしまっていることが言えます。

また、「住宅購入や生活環境を選ぶ際についての意識調査」の結果を見ると、男性では「気にしない」が29.4%で最も高くなっており、年代別で見ると60歳代を除く各年代で「気にしない(どちらかといえば気にしないを含む)」が最も高くなっています。しかしながら、全体では「気にしない」が24.5%、「気にしない」「無回答」以外の合計が72.1%となっており、7割以上の方が同和地区を多少なりとも意識していると言えます。

これらの意識調査結果を見ると身元調査や住生活環境を選ぶ際に差別意識や偏見は根強く存在しており、さまざまな人権問題に対する理解・認識は未だ十分とはいえません。

また、「わからない」との回答も見受けられます。このような状況を踏まえて、差別の解消にむけ関係部署、関係機関と連携し、事前登録型本人通知制度の普及や人権教育・啓発などの諸施策を積極的に実施していく必要があります。

